

平成18年度小城市バランスシートの概要

財政状況の推移は

平成18年度の資産合計は、817億円（前年度比12億86百万円増）負債合計は220億円（前年度比12億52百万円増）、正味財産合計は597億7百万円（34百万円増）です。正味財産比率（総資産に占める正味資産の割合）は74.2%です。

年度	人口 (年度末)	資産 (A)百万円	負債 (B)百万円	正味資産 (C)百万円	正味資産比率 (C)/(A)%	市民一人あたり(千円)		
						資産	負債	正味資産
平成17年度	46,954	80,433	20,760	59,673	74.2	1,714	442	1,272
平成18年度	46,836	81,719	22,012	59,707	73.1	1,746	470	1,276

表示単位の関係上市民1人あたりの額が合わない場合がある。（別添バランスシート市民1人あたりの額と一致）

市民一人あたりにすると資産1,746千円（前年度比32千円増）負債470千円（前年度比28千円増）正味資産1,276千円（前年度比4千円）です。

図1

小 城 市	
資産 817 億円	負債 220 億円
内訳	内訳
有形固定資産	固定負債
589 億円	205 億円
投資等	流動負債
188 億円	15 億円
流動資産	
40 億円	
	正味資産 597 億円

市民一人あたりで
見ると

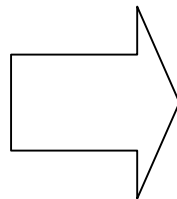


図2

市民一人あたり	
資産 1,746 千円	負債 470 千円
内訳	内訳
有形固定資産	固定負債
1,259 千円	438 千円
投資等	流動負債
401 千円	32 千円
流動資産	
86 千円	
	正味資産 1,276 千円

社会資本形成の世代間負担比率（次世代負担比率）とは

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、正味資産による整備の割合をみることで、これまでの世代によって既に負担された分の割合を、負債に着目することにより将来返済しなければならない分の割合をみるすることができます。

将来世代への負担を考えた場合、これまでの世代の負担比率が高い数字であるほうが、財務の安全性が高いという観点からは望まれますが、有形固定資産は、長期にわたり住民に利用されますので、「負担の公平」という観点からみると、必ずしもそうとはいいきれません。

近年、後年度負担の割合は増加傾向で推移していますが、公債費（借金の返済）の増加という形で財政圧迫の原因となりうるため、今後とも注意が必要です。

項 目	平成 1 7 年度	平成 1 8 年度
有形固定資産残高(a)	5 8 , 3 7 7 百万円	5 8 , 9 5 4 百万円
負債合計(b)	2 0 , 7 6 0 百万円	2 2 , 0 1 2 百万円
社会資本負担比率(b/a)	3 5 . 6 %	3 7 . 3 %

$$\frac{\text{負 債}}{\text{有形固定資産}} = (\text{後世代による}) \text{社会資本の負担比率}$$

流動比率とは

資金繰りの安全性を見る資料です。流動資産と流動負債を比較することで、地方自治体の短期的な支払能力の余裕度を見ることができ、流動率が 100%を下回れば、いわゆる不良債権が発生している状態で、短期的な資金繰りが悪化していることを示すと考えられます。目安として「2 : 1 の原則」とも呼ばれ、流動比率が 200%以上あることが安心とされています。小城市においては 2 6 7 % となり平成 1 8 年度の資金繰りについては安定していたということがいえます。

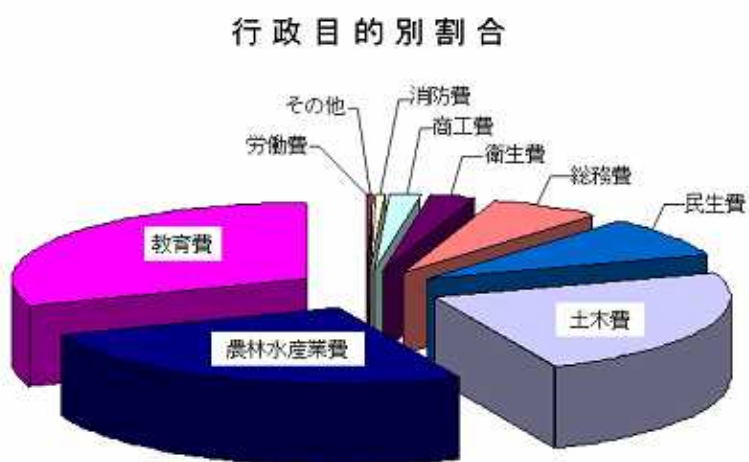
$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100\%$$

有形固定資産の行政目的別割合と行政目的別比較で見ると

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政目的別の資産形成の比重を見ることができます。

小城市の場合、平成18年度の構成比を見ると教育費、農林水産業費、土木費が高く、これらの分野に重点が置かれてきたことが分かります。

(単位:百万円、%)



目的	平成18年度	
	資産額	構成比
総務費	3,632	6.2
民生費	4,989	8.5
衛生費	1,537	2.6
労働費	2	0.0
農林水産業費	15,323	26.0
商工費	1,036	1.8
土木費	13,947	23.7
消防費	291	0.5
教育費	18,070	30.7
その他	127	0.2
有形固定資産合計	58,954	100.0

また、行政目的別の有形固定資産を経年比較することにより、行政目的ごとに社会資本がどのように形成されてきたかを理解することができます。小城市においては、平成16年度と平成18年度を比較すると土木費の割合が低下しています。教育費と衛生費は過去3年間に於いて上昇傾向にあるということはこれらの資産形成に力を入れてきたことが分かります。これらの主な原因は教育費では三日月小学校増改築事業、小城中学校改築事業、衛生費では家庭用合併処理浄化槽設置補助です。

(単位:百万円、%)

目的	平成16年度		平成18年度		増減額
	資産額	構成比	資産額	構成比	
総務費	3,914	6.6	3,632	6.2	282
民生費	5,366	9.1	4,989	8.5	377
衛生費	1,518	2.6	1,537	2.6	19
労働費	2	0.0	2	0.0	0
農林水産業費	15,545	26.4	15,323	26.0	222
商工費	1,124	1.9	1,036	1.8	88
土木費	14,795	25.1	13,947	23.7	848
消防費	344	0.6	291	0.5	53
教育費	16,226	27.5	18,070	30.7	1,844
その他	139	0.2	127	0.2	12
有形固定資産合計	58,973	100.0	58,954	100.0	19

バ ラ ン シ ー ト

(平成19年3月31日現在)

小城市
(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1.有形固定資産	1.固定負債
(1)総務費 3,632,227	(1)地方債 16,438,732
(2)民生費 4,988,577	(2)債務負担行為
(3)衛生費 1,537,178	物件の購入等 0
(4)労働費 1,952	債務保証又は損失補償 0
(5)農林水産業費 15,323,145	債務負担行為計 0
(6)商工費 1,035,685	(3)退職給与引当金 4,090,054
(7)土木費 13,947,428	固定負債合計 20,528,786
(8)消防費 291,011	2.流動負債
(9)教育費 18,069,824	(1)翌年度償還予定額 1,483,034
(10)その他 127,101	(2)翌年度繰上充用金 0
計 58,954,128	流動負債合計 1,483,034
(うち土地 9,065,053)	負債合計 22,011,820
有形固定資産合計 58,954,128	
2.投資等	
(1)投資及び出資金 3,966,952	
(2)貸付金 23,335	
(3)基金	
特定目的基金 12,765,954	
土地開発基金 1,265,164	
定額運用基金 6,631	
基金計 14,037,749	
(4)退職手当組合積立金 756,246	
投資等合計 18,784,282	
3.流動資産	
(1)現金・預金	
財政調整基金 1,435,539	
減債基金 1,531,703	
歳計現金 553,689	
現金・預金計 3,520,931	
(2)未収金	
地方税 430,553	
その他 29,400	
未収金計 459,953	
流動資産合計 3,980,884	
資 産 合 計 81,719,294	
	[正味資産の部]
	1.国庫支出金 4,904,893
	2.都道府県支出金 5,893,610
	3.一般財源等 48,908,972
	正味資産合計 59,707,474
	負債・正味資産合計 81,719,294

債務負担行為に係る補償等

 物件の購入等に係るもの 0 千円

 債務保証及び損失補償に係るもの 0 千円

 利子補給等に係るもの 615,495 千円

バ ラ ン ス シ ー ト(市民1人当り)

(平成19年3月31日現在)

小城市
(単位:千円)

平成18年度末住民基本台帳登録人口

46,836 人

	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1. 有形固定資産	1. 固定負債
(1) 総務費 78	(1) 地方債 351
(2) 民生費 107	(2) 債務負担行為
(3) 衛生費 32	物件の購入等 0
(4) 労働費 0	債務保証又は損失補償 0
(5) 農林水産業費 327	債務負担行為計 0
(6) 商工費 22	(3) 退職給与引当金 87
(7) 土木費 298	固定負債合計 438
(8) 消防費 6	2. 流動負債
(9) 教育費 386	(1) 翌年度償還予定額 32
(10) その他 3	(2) 翌年度繰上充用金 0
計 1,259	流動負債合計 32
(うち土地 194)	負債合計 470
有形固定資産合計 1,259	
2. 投資等	
(1) 投資及び出資金 85	
(2) 貸付金 0	
(3) 基金	
特定目的基金 273	
土地開発基金 27	
定額運用基金 0	
基金計 300	
(4) 退職手当組合積立金 16	
投資等合計 401	
3. 流動資産	
(1) 現金・預金	
財政調整基金 31	
減債基金 33	
歳計現金 12	
現金・預金計 76	
(2) 未収金	
地方税 9	
その他 1	
未収金計 10	
流動資産合計 86	
資産合計 1,746	
	[正味資産の部]
	1. 国庫支出金 105
	2. 都道府県支出金 126
	3. 一般財源等 1,045
	正味資産合計 1,276
	負債・正味資産合計 1,746

債務負担行為に係る補償等

 物件の購入等に係るもの 0 千円

 債務保証及び損失補償に係るもの 0 千円

 利子補給等に係るもの 13 千円

行政コスト計算書の解説

地方公共団体の行政活動は、将来の世代も利用できる資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスが大きな比重を占めることとなります。

そこで、バランスシートだけでなく、地方公共団体の全活動を総合的に分かりやすく説明する観点や、行政改革を推進する中で、行政の効率性や合理化の状況をより分かりやすく住民に説明していこうとする観点からも、資産形成につながらない当該年度の行政サービスの提供の状況を説明する手法として「行政コスト計算書」を作成することが有意義であると考えられます。

行政コスト計算書の構成

一般企業は利益を目的として活動としているため、損益計算書で売上に対応する売上原価を費用として算出し、それを損益計算の基礎として利益を算出します。それに対して地方公共団体においては、営利活動を目的としないため、このような損益計算書ではなく、あるサービスにどれだけのコストがかかっているかなど行政コストの内容自体の分析を行うことを目的としています。そのために作成されるのが行政コスト計算書であり、計算書は大きく「行政コスト」と「収入項目」から構成されます。

行政コストの意義

行政コストは、企業会計で言えば費用に該当するものであり、地方公共団体が行政サービスの提供のために要したコストを表します。すなわち、その性質により「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支出的なコスト」、「その他のコスト」の4つに分類されます。

収入項目の意義

収入項目は、企業会計で言えば収益に該当するものであり、地方公共団体が行政活動によって得た収入を表します。すなわち、その性質により、使用料・手数料等、国庫（県）支出金、一般財源に分類されます。

平成18年度小城市行政コスト計算書の概要

〔行政コスト〕

平成18年度の行政コストの総額は、146億6,135万円で、市民1人あたりになると313,036円になります。

行政コストを性質別に見てみると、人件費などの「人にかかるコスト」が41億9,018万円(28.6%、市民1人あたり89,465円)、物件費などの「物にかかるコスト」が43億246万円(29.3%、市民1人あたり91,862円)、扶助費・補助費等の「移転支出的なコスト」が57億2,124万円(39.0%、市民1人あたり122,155円)となっています。

また、行政の目的別に見てみると、民生費が45億8,455万円(31.3%、市民1人あたり97,885円)と最も多く、次いで教育費の22億9,656万円(15.7%、市民1人あたり49,034円)、総務費の18億9,330万円(12.9%、市民1人あたり40,424円)となっています。

〔収入項目〕

行政コストに対する収入の総額は、128億5,761万円で、市民1人あたりになると274,524円になります。

収入の内訳を見ると、「使用料・手数料等」が9億3,426万円(市民1人あたり19,947円)、「国庫(県)支出金」が14億8,075万円(市民1人あたり31,616円)、「一般財源」が104億4,261万円(市民1人あたり222,961円)となっています。

収入の大半を占めているのは一般財源であり、行政コストに対する割合は、71.23%となっています。

行政コスト計算書

(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

〔行政コスト〕

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不能欠損額
人にかか るコスト	(1)人件費	3,191,191	21.8	209,491	953,281	640,154	144,672	0	213,351	49,792	95,806	44,473	840,171	0	0	0
	(2)退職給与引当金繰	998,986	6.8	65,580	298,420	200,397	45,289	0	66,788	15,587	29,992	13,922	263,011			0
	小計	4,190,177	28.6	275,071	1,251,701	840,551	189,961	0	280,139	65,379	125,798	58,395	1,103,182			0
物にかか るコスト	(1)物件費	1,729,827	11.8	13,586	393,758	330,369	198,354	7	57,372	16,232	112,640	39,882	567,627			0
	(2)維持補修費	85,819	0.6	0	7,312	7,040	0	28	4,263	1,799	25,760	1,398	38,219			
	(3)減価償却費	2,486,812	17.0	10	172,280	225,514	36,011	0	730,723	58,730	761,865	30,454	465,253			5,972
小計	4,302,458	29.3	13,596	573,350	562,923	234,365	35	792,358	76,761	900,265	71,734	1,071,099			5,972	
移 転 支 出 的 な コ ス ト	(1)扶助費	1,986,394	13.5			1,892,699	72,625					21,070				
	(2)補助費等	1,745,028	11.9	1,118	64,746	199,204	583,963	331	152,448	40,025	6,228	605,890	0	0	0	
	(3)繰出金	1,437,228	9.8		90	1,082,299	6,519	0	84,368	0	263,682	0	270			0
	(4)通建設事業費(他団体への補助金等)	552,589	3.8	0	3,410	6,874	4,544	0	486,657	1,000	37,350	2,887	9,867			
小計	5,721,239	39.0	1,118	68,246	3,181,076	667,651	331	723,473	41,025	307,260	608,777	122,282	0	0	0	
そ の 他 の コ ス ト	(1)災害復旧費	33,430	0.2										33,430			
	(2)失業対策事業費	0	0.0													
	(3)公債費(利子分のみ)	372,305	2.5											372,305		
	(4)債務負担行為繰入	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	(5)不納欠損額	41,740	0.3													41,740
小計	447,475	3.1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	33,430	372,305		41,740
行政コスト a	14,661,349		289,785	1,893,297	4,584,550	1,091,977	366	1,795,970	183,165	1,333,323	738,906	2,296,563	33,430	372,305	5,972	41,740
(構成比率)			2.0	12.9	31.3	7.4	0.0	12.2	1.2	9.1	5.0	15.7	0.2	2.5	0.0	0.3

〔収入項目〕

1 使用料・手数料等 b	934,256		0	37,825	452,742	13,955	10,015	164,024	66,971	77,998	22,374	58,332	227	29,793	0	
b / a	6.37		0.00	2.00	9.88	1.28	2,736.34	9.13	36.56	5.85	3.03	2.54	0.68	8.00	0.00	
2 国庫(県)支出金 c	1,480,748			139,215	1,191,334	61,791	0	51,203	969	18,925	0	17,311	0	0	0	
c / a	10.10			7.35	25.99	5.66	0.00	2.85	0.53	1.42	0.00	0.75	0.00	0.00	0.00	
3 一般財源 d	10,442,609															
d / a	71.23															
収入(b + c + d) e	12,857,613															
4 正味資産国庫(県)支出金償却額 f	2,482,989															
5 期首一般財源等	39,254,320															
差引 (a - e - f) 一般財源等増減額	679,253															
6 期末一般財源等	49,131,937															

「使用料・手数料等」…分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄付金、繰入金、諸収入

「一般財源」…地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、

特別地方消費税交付金、軽油・自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金

住民一人当たり行政コスト計算書

(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

平成18年度末住民基本台帳登録人 46,836 人 (単位:円)

(行政コスト)

		総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不能欠損額
る人 コ ス ト か	(1)人件費	68,135	21.8	4,473	20,354	13,668	3,089	0	4,555	1,063	2,046	950	17,939	0	0	0	
	(2)退職給与引当金繰	21,329	6.8	1,400	6,372	4,279	967	0	1,426	333	640	297	5,616			0	
	小計	89,465	28.6	5,873	26,725	17,947	4,056	0	5,981	1,396	2,686	1,247	23,554			0	
物 コ ス ト か か る	(1)物件費	36,934	11.8	290	8,407	7,054	4,235	0	1,225	347	2,405	852	12,119		0	0	
	(2)維持補修費	1,832	0.6	0	156	150	0	1	91	38	550	30	816				
	(3)減価償却費	53,096	17.0	0	3,678	4,815	769	0	15,602	1,254	16,267	650	9,934				128
小計	91,862	29.3	290	12,242	12,019	5,004	1	16,918	1,639	19,222	1,532	22,869					128
移 ス ト 支 出 的 な コ ス ト	(1)扶助費	42,412	13.5			40,411	1,551						450				
	(2)補助費等	37,258	11.9	24	1,382	4,253	12,468	7	3,255	855	133	12,936	1,945	0	0	0	
	(3)繰出金	30,686	9.8		2	23,108	139	0	1,801	0	5,630	0	6				0
	(4)普通建設事業費(他団体への補助金等)	11,798	3.8	0	73	147	97	0	10,391	21	797	62	211				
小計	122,155	39.0	24	1,457	67,919	14,255	7	15,447	876	6,560	12,998	2,611	0	0			0
そ の 他 の コ ス ト	(1)災害復旧費	714	0.2											714			
	(2)失業対策事業費	0	0.0														
	(3)公債費(利子分のみ)	7,949	2.5													7,949	
	(4)債務負担行為繰入	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	(5)不納欠損額	891	0.3														
小計	9,554	3.1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	714		7,949		891
行政コスト	a	313,036		6,187	40,424	97,885	23,315	8	38,346	3,911	28,468	15,776	49,034	714	7,949	128	891
(構成比率)				2.0	12.9	31.3	7.4	0.0	12.2	1.2	9.1	5.0	15.7	0.2	2.5	0.0	0.3

(収入項目)

1 使用料・手数料等	b	19,947		0	808	9,667	298	214	3,502	1,430	1,665	478	1,245	5	636	0	
b / a		6.37		0.00	2.00	9.88	1.28	2,736.34	9.13	36.56	5.85	3.03	2.54	0.68	8.00	0.00	
2 国庫(県)支出金	c	31,616			2,972	25,436	1,319	0	1,093	21	404	0	370	0	0	0	
c / a		10.10			7.35	25.99	5.66	0.00	2.85	0.53	1.42	0.00	0.75	0.00	0.00	0.00	
3 一般財源	d	222,961															
d / a		71.23															
収入(b + c + d)	e	274,524															
4 正味資産国庫(県)支出金償却額	f	53,015															
5 期首一般財源等		838,123															
差引 (a - e - f) 一般財源等増減額		14,503															
6 期末一般財源等		1,049,021															

「使用料・手数料等」…分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄付金、繰入金、諸収入
「一般財源」…地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、軽油・自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金

表中の数値は端数処理の関係上、合計金額と一致しないことがあります。